

秘 海外事業活動基本調査

平成 11 年基本調査 本社企業調査票

総務庁承認番号	No. 2 1 3 2 2
総務庁承認期限	平成11年12月31日まで

提出期限	平成11年7月30日
提出先	通商産業大臣

この調査は、統計報告調整法に基づいて実施され、調査票の記入内容を他にももらしたり、統計以外の目的に使用することは固く禁じられていますので事実をありのまま記入してください。

(この欄は通産省が記入します。)

				-	0	0	0	-	0	0
--	--	--	--	---	---	---	---	---	---	---

- ・この調査の調査時点は、原則平成11年3月31日(1999年3月31日)現在で、年度実績は貴社の平成10年度について記入してください。
- ・金額はすべて円建表示とし、百万円未満を四捨五入してください。
- ・調査票の記入に当たっては、別紙「記入要領」及び各項目の記入注意を参照の上、記入してください。

記入された内容について、照会する場合がありますので、記入者の氏名を記入してください。

記入者の氏名 _____

①企業の概要については、プレプリントの内容と同様な場合は記入の必要はありません。(プレプリントの内容は、いままでご報告のあった情報に基づいて作成されています。)
ただし、プレプリントの内容に訂正箇所がある場合は、当該箇所を正しいデータに修正してください。
また、貴社が新規対象企業の場合及びプレプリントされていない場合には、101～106欄へも必ず記入してください。

① 企業の概要

101	(フリガナ) 企業 名 称											
102	所 在 地							郵便番号				
103	担 当 部 課 名							電話番号				
104	業種分類 * 1			消費税の取扱 * 2		1. 税込み 2. 税抜き						
105	資 本 金 または出資金	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万				
106	常時従業者数 * 3										人	

備 考

- * 1 : 業種分類は、別添の分類表を参照の上、記入してください。
- * 2 : 調査項目に係る消費税の経理処理について、該当する番号に○印を付けてください。
- * 3 : 「常時従業者」には、有給役員、常時雇用者の合計を記入してください。また、正しい数値に必ず訂正をお願いいたします。
(常時雇用者：正社員、準社員、アルバイト等の呼称にかかわらず、1か月を超える雇用契約者と平成10年度末又は最寄りの時点の前2か月において、それぞれ18日以上雇用したもの。)

<裏面に続く>

「平成11年通商産業省企業活動基本調査」(鉱業、製造業、卸・小売業、飲食店に属する事業所を有し、従業員50人以上、かつ、資本金3千万円以上の企業を対象として別途調査中)に、貴社が回答されている場合については、太枠内の貸借対照表項目、損益計算書項目の記入は必要ありません。

② 貸借対照表項目

項 目	番号	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
総 資 産	201								
うち 固 定 資 産	202								
うち 有 形 固 定 資 産	203								

③ 損益計算書項目

項 目	番号	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
売 上 高	301								
うち 輸 出 高	302								
うち 現 地 法 人 向 け 輸 出 高	303								
仕 入 高	304								
うち 輸 入 高	305								
うち 現 地 法 人 からの 輸 入 高	306								
経 常 損 益	307								
税 引 後 損 益	308								

⑤ 海外からの受取収益

項 目	番号	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
配 当 金	501								
貸 付 金 利 息	502								
ロ イ ヤ ル テ ィ	503								
そ の 他 の 受 取 収 益	504								
合 計	505								

(注) 海外受取収益は、入金ベースで記入してください。

⑦ 海外派遣者数

番号	海外への派遣者数 (*4)	うち、現地法人への派遣者数	うち、技術者(*5)
701	人	人	人

4-1 地域別内訳

番号	北 米 %	中 南 米 %	ア ジ ア %	中 東 %	ヨーロ ッパ %	オセア ニア %	ア フ リ カ %	合 計 %
401								1 0 0

(注) 303の「うち現地法人向け輸出高」を100%として、その地域別内訳を割合で記入してください。

4-2 地域別内訳

番号	北 米 %	中 南 米 %	ア ジ ア %	中 東 %	ヨーロ ッパ %	オセア ニア %	ア フ リ カ %	合 計 %
402								1 0 0

(注) 306の「うち現地法人からの輸入高」を100%として、その地域別内訳を割合で記入してください。

⑥ 海外への技術ライセンス契約件数

	番号	海外への技術 ライセンス契約件数	うち、現地法人向け
北 米	601	件	件
中 南 米	602	件	件
ア ジ ア	603	件	件
中 東	604	件	件
ヨーロ ッパ	605	件	件
オセア ニア	606	件	件
ア フ リ カ	607	件	件
合 計	608	件	件

(*4) 海外への派遣者数は、派遣期間1年以上の派遣者数を記入してください。現地法人、支店、駐在員事務所等への派遣、留学及びトレーニング等も含めてください。

(*5) 技術者とは、主として、技術の開発、製造工程の技術管理等の業務に携わる人で、具体的には日本標準職業分類(総務庁統計局)の「A 専門的・技術的職業従事者」の中分類01~04(ただし、小分類012を除く)を指します。

⑧ 国内戦略

- ① 現在(A)及び将来(5年後を目処)(B)の国内拠点の機能について、各機能ごとに該当する番号に○印を付けてください。また、現在は以下の機能を有していない場合でも、将来において機能をもたせる予定がある場合には、将来(B)欄の該当番号に○印を付けてください。

1：拡充又は新設、2：現状維持、3：縮小

	番号	現在 (A)			将来 (5年後目処) (B)		
・基礎研究.....	801	1	2	3	1	2	3
・応用研究.....	802	1	2	3	1	2	3
・開発研究(全世界向け).....	803	1	2	3	1	2	3
・開発研究(日本向け).....	804	1	2	3	1	2	3
・企画・設計(全世界向け).....	805	1	2	3	1	2	3
・企画・設計(日本向け).....	806	1	2	3	1	2	3
・試作.....	807	1	2	3	1	2	3
・生産(汎用品).....	808	1	2	3	1	2	3
・生産(高付加価値品).....	809	1	2	3	1	2	3
・本社(人事、財務、経営等の管理業務機能).....	810	1	2	3	1	2	3
・持株会社.....	811	1	2	3	1	2	3

- ② 《①の808太枠内の3に○印の記入がある場合のみお答えください。》
生産の海外移転等に伴う国内雇用への対応について、次の中から該当する番号を1つ選び○印を付けてください。

- ・国内雇用は一部余剰となるが、高付加価値製品等の事業部門を拡充するため吸収可能.....
- ・国内雇用は一部余剰となるが、人員削減は行わない.....
- ・国内雇用は一部余剰となり、人員削減をいずれかの段階において行う必要がある.....
- ・現状では、余剰人員に対する明確な方針を見いだせない.....
- ・現状では、余剰人員の発生は見込まれない.....

812

1
2
3
4
5

以上で終わります。御協力ありがとうございました。

平成 11 年基本調査 現地法人調査票

提出期限	平成 11 年 7 月 30 日
提出先	通商産業大臣

記入上の注意

- ・この調査の調査時点は、原則平成11年3月31日（1999年3月31日）現在で、年度間実績は平成10年度について記入してください。
- ・金額はすべて円建表示とし、百万円未満を四捨五入してください。
- ・調査票の記入にあたっては、別紙「記入要領」及び各項目の記入注意を御参照の上、記入してください。

なお、新規に設立された現地法人、及びシールのない現地法人については、101～103、201、202、805欄へも必ず記入してください。

番号			現 地 法 人 名 (アルファベット)				
101							
102	国(州・省)分類* 1		業種分類 * 2	設立・資本参加時期		決算	
	国分類	州・省分類		年	月	月	
				1	9		
103	区分	1. 子会社	区分が2 (孫会社) の場合、上記現地法人を保有する子会社名をアルファベットで記入してください。				
	* 3	2. 孫会社					

* 3: 該当する番号を○で囲んでください。

番号	資本金又は出資金						総 資 産						うち、固定資産						うち、有形固定資産						自 己 資 本							
	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
201																																
202	日 本 側 出 資								現在日本側出資上位比率																							
	当初出資				現在出資				第 1 位 (%)				第 2 位 (%)																			
	比率 (%)				社数																											

現地法人シールをはり付けてください。

③ 操業状況等

① 操業状況（該当する番号に○印を付けてください）。

番号	操 業 状 況	
301	1. 操業中	→ これ以降のすべての項目について記入してください。
	2. 未設立・未操業	→ これ以降の項目については記入の必要はありません。
	3. 休眠中	→ 以下の302, 303, 304の項目まで記入してください。
	4. 撤退・移転（倒産・解散・吸収合併を含む）	→ 401以降の項目で記入可能な項目について記入してください。
	5. 設立後初決算前	

② 撤退・移転の状況

貴社が、「3. 休眠中」「4. 撤退・移転」を選んだ場合及び撤退・移転が決まっている場合、又は、撤退移転を検討している場合は、次の302～304にお答えください。

1 撤退・移転時期又は撤退・移転予定時期について、該当する番号に○印を付けてください。

302	撤退・移転時期又は撤退・移転予定時期			
	1. 1997年度以前	2. 1998年度	3. 1999年度	4. 2000年度以降

2 移転・統合先の有無について、該当する番号に○印を付けてください。

なお、「はい」と回答された場合は、別添の国分類表を参照の上、移転・統合先を記入してください。また、米国及び中国の場合は、州・省コードも州・省分類表を参照の上、記入してください。

303	撤退後他の地域への移転又は統合されましたか	移 転 ・ 統 合 先		国（州・省）分類	
		1. はい	2. いいえ	国分類	州・省分類

（注）移転・統合先には、日本（100）も含まれます。

3 撤退・移転の主たる理由を次の中から該当するものを1つ選んで番号を記入してください。

304	撤退・移転理由	
-----	---------	--

＜撤退・移転及び撤退・移転検討理由＞

- | | |
|--------------------------------|------------------------------------|
| 01 製品需要の見誤りによる、販売不振・収益悪化 | 12 現地化要求 |
| 02 現地企業との競争激化による、 | 13 利益、ロイヤルティ等の日本向け送金制限 |
| 03 日系企業との競争激化による、 | 14 税制の変更 |
| 04 第三国系企業との競争激化による、 | 15 通貨切り上げ等の現地為替金融政策の変更 |
| 05 為替変動による販売不振・収益悪化 | 16 労働争議による操業困難 |
| 06 資金の上昇による収益悪化 | 17 地域内関税自由化等の動きに対応した拠点統廃合 |
| 07 原材料・部品の価格の上昇による収益悪化 | 18 エネルギー・環境コストの増大、エネルギー供給事情の悪化 |
| 08 労働力確保の困難 | 19 短期的な事業目的（ホテル、マンション、ゴルフ場の建設等）の完了 |
| 09 原材料・部品調達への困難 | 20 資金調達の悪化等による資金繰りの困難 |
| 10 日本側管理者の死亡、退職等、日本側における人員面の制約 | 21 その他（具体的に |
| 11 現地パートナーとの対立 | |

休眠中の企業及び撤退・移転した企業は、このページで終わりです。次ページ以降の項目に記入の必要はありません。

ただし、2000年度以降に撤退・移転を検討している企業については、次ページの401以降の項目にも記入してください。

④ 資金調達状況

項 目	金 額	番号	平成 10 年度末残高					
			兆	千億	百億	十億	億	千万
資 金 調 達 総 額		401						
社 債		402						
長 期 借 入 金		403						
出 資 者 からの 借 入		404						
うち 日本側 出 資 者		405						
現 地 金 融 機 関 からの 借 入		406						
うち 現 地 邦 銀		407						
うち 債務保証による借入		408						

⑤ 設備投資の状況

項 目	金 額	番号	平成 10 年度実績						平成 11 年度見込み					
			兆	千億	百億	十億	億	千万	兆	千億	百億	十億	億	千万
設 備 投 資		501												
資 金 調 達 先	自 己 資 金	502												
	出 資 者 からの 借 入	503												
	うち 日本側 出 資 者 引 受	504												
	現 地 金 融 機 関 からの 借 入	505												
	そ の 他	506												
設 備 調 達 先	現 地 調 達	507												
	日 本 か ら 輸 入	508												
	第 三 国 か ら 輸 入	509												

(注)「設備投資額」= (当該年度有形固定資産残高) - (前年度有形固定資産残高)
+ (当該年度減価償却実施額) + (本年度資産除去額)

⑥ 事業活動の状況

6-1-1 売上高

番号	項 目	金 額	平成 10 年度 実績						平成 11 年度見込み					
			十兆	兆	千億	百億	十億	億	十兆	兆	千億	百億	十億	億
601	売 上 高 総 計													
602	日本向け輸出													
603	現 地 販 売													
604	第三国向け輸出													
605	北 米													
606	中 南 米													
607	ア ジ ア													
608	中 東													
609	ヨーロッパ													
610	オセアニア													
611	ア フ リ カ													

6-2-1 仕入高

番号	項 目	金 額	平成 10 年度 実績						平成 11 年度見込み					
			十兆	兆	千億	百億	十億	億	十兆	兆	千億	百億	十億	億
612	仕 入 高 総 計													
613	日本から輸入													
614	現 地 調 達													
615	第三国から輸入													
616	北 米													
617	中 南 米													
618	ア ジ ア													
619	中 東													
620	ヨーロッパ													
621	オセアニア													
622	ア フ リ カ													

* 4 : 同一企業グループとは、同一の本社企業に係わる「現地法人」及び「本社企業」をさします。

6-3 販売・調達先別割合

該当する番号に○印を付けてください。

番号		0%	0～ 25%未満	25%～ 50%未満	50%～ 75%未満	75%～ 100%未満	100%
623	日本向け輸出に占める日本以外を最終需要地とする割合 * a	1	2	3	4	5	6
624	現地販売に占める日系現地法人向け販売割合 * b	1	2	3	4	5	6
625	日本からの輸入に占める日本を経由地とする割合 * c	1	2	3	4	5	6
626	現地調達に占める日系現地法人からの調達割合 * d	1	2	3	4	5	6

* a : 602 日本向け輸出に占める日本以外を最終需要地とする販売高の割合。

* b : 603 現地販売に占める日系現地法人への販売割合。

* c : 613 日本からの輸入に占める日本を経由地とする仕入高の割合。

* d : 614 現地調達に占める日系現地法人からの調達割合。

7 費用・収益・利益処分状況

7-1 費用・収益状況

項 目	番号	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
営業費								
売上原価	701							
販売費・一般管理費	702							
営業費内訳								
広告宣伝費	703							
給与総額	704							
情報処理通信費	705							
荷造運搬費	706							
貸借料	707							
減価償却費	708							
支払利息・割引率	709							
経常利益(△損失)	710							
法人税・住民税	711							
税引後当期利益(△損失)	712							
役員賞与	713							
配当金	714							
当期内部留保額	715							
平成10年度末内部留保残高	716							

7-2 日本側出資者向け支払費用(*5)

番号	項 目	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
717	配 当							
718	借 入 金 利 息							
719	ロ イ ヤ ル テ ィ							
720	そ の 他 の 支 払							
721	合 計							

* 4 : 日本側出資者向けに支払う費用は、送金実行ベースで記入してください。

- (注) ・当該国の会計原則で「経常利益」の概念がない場合は、「税引前損益」を記入してください。
 ・営業費内訳項目には、売上原価に属する経費と、販売費・一般管理費に属する経費の合計額を記入してください。
 ・経常損益、税引後当期損益が損失、当期内部留保額が取崩(マイナス)の場合、頭部に「△」を付けてください。
 ・当期内部留保額＝税引後当期損益－役員賞与－配当金
 ・年度末内部留保残高＝自己資本－資本金－資本準備金－新株式払込金

8 その他の項目

8-1 雇用の状況

(単位：人)

項 目	人 数	番号	総 数	うち日本側派遣者数
取 締 役 員 数		801	万 千 百 十 一	万 千 百 十 一
従 業 員 数		802		
うち管理者数		803		
うち技術者数		804		
合 計 * 6		805		

* 6 : 先頭頁の現地法人シールにある従業員数と相違する場合は、正しい従業員合計(801+802)を記入してください。

8-3 生産状況

項 目	番号	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
生 産 高 * 7	807								
うち受託生産 * 8	808								
委 託 生 産 * 8	809								
製 造 品 出 荷 額	810								

8-2 技術・研究開発の状況

番号	研 究 開 発 費	研究所数	研 究 員 数
	十兆:兆:千億:百億:十億:億:千万:百万	件	人
806			

8-4 平成10年度寄付実施額

番号	年間寄付実施額 * 8
	千億:百億:十億:億:千万:百万
811	

* 9 : 物による寄贈の場合は、相当する金額に換算してください。

- * 7 : 生産高は、製造業に従事する企業のみ、下記の式により記入してください。
 ただし、計算が困難な場合は、推計または概算により記入してください。
 生産高＝製造品出荷額＋(製造品年末在庫額－同年初在庫額)＋(半製品及び仕掛品年末在庫額－同年初在庫額)
 * 8 : 受託・委託生産は、同一企業グループ以外のものを記入してください。

[アンケート項目]

次の項目から設問方式となります。該当する番号に○印を付けてください。

1. 経営計画

- ① 将来（5年後を目処）の経営計画について、次の中から該当するものを1つ選んで番号に○印を付けてください。

	901
・ 事業の多角化を図る.....	1
・ 現在の事業領域で事業拡大を図る.....	2
・ 現状維持.....	3
・ 現在の事業領域で事業縮小を図る.....	4
・ 事業の再編を図る.....	5
・ 撤退も検討中.....	6

- ② 現在(A)及び将来（5年後を目処）(B)の現地法人の機能について、各機能ごとに該当する番号に○印を付けてください。また、現在は以下の機能を有していない場合でも、将来において機能をもたせる予定がある場合には、将来(B)欄の該当番号に○印を付けてください。

1：拡充又は新設、2：現状維持、3：縮小

		現在(A)	将来(B) (5年後目処)
・ 基礎研究	902	1 2 3	1 2 3
・ 応用研究	903	1 2 3	1 2 3
・ 開発研究（全世界向け）	904	1 2 3	1 2 3
・ 開発研究（現地向け）	905	1 2 3	1 2 3
・ 企画・設計（全世界向け）	906	1 2 3	1 2 3
・ 企画・設計（現地向け）	907	1 2 3	1 2 3
・ 製造	908	1 2 3	1 2 3
・ 原材料部品等の調達（他社で使用するものも含む）	909	1 2 3	1 2 3
・ 販売（他社製造品も含む）	910	1 2 3	1 2 3
・ 金 融	911	1 2 3	1 2 3
・ 持株会社	912	1 2 3	1 2 3
・ 地域統括	913	1 2 3	1 2 3

- ③ ②で、908 太枠内の1～3のいずれかに○印のある現地法人のみお答えください。
製造機能の主たる製造形態と技術水準について、次の中から該当する番号を「現在」「将来（5年後を目処）」のそれぞれについて1つ選び、番号に○印を付けてください。

	914	915
	現 在	将来（5年後目処）
	日本より高い技術水準	日本より高い技術水準
	日本と同等の技術水準	日本と同等の技術水準
	日本より低い技術水準	日本より低い技術水準
・ 日本との工程間分業	1	2
・ 日本以外の国との工程間分業	4	5
・ 一貫生産	7	8

2. 海外生産活動と日本国内生産活動の関連性

貴現地法人及び日本側出資者ともに製造業の場合、次の設問にお答えください。

貴現地法人の海外における生産活動に伴い、日本の国内工場における生産活動はどのように変化しましたか。次の中から該当する番号を1つ選んで番号に○印を付けてください。

	917
・ 当現地法人の生産活動は現地需要や周辺諸国需要の増加に対応するものであり、日本国内における生産活動に変化はなく、変化させる予定もない。	1
・ 日本国内の生産活動は高付加価値製品等にシフトすることで、従来の工場数を維持する。また、今後変化させる予定もない。	2
・ 国内生産は減少し、工場では余剰人員の削減を行った。又は今後行う予定であるが工場数は維持する。	3
・ 国内工場を一部閉鎖した。又は今後閉鎖する予定である。	4

3. 進出形態

進出形態について、次の中から1つ選んで番号に○印を付けてください。

	918
・ 100%出資会社を新規に設立	1
・ 合弁会社（出資比率50%未満）を新規に設立	2
・ 合弁会社（出資比率50%以上）を新規に設立	3
・ 既に存在する企業を買収	4
・ 既に存在する企業に資本（出資比率50%未満）参加	5
・ 既に存在する企業に資本（出資比率50%以上）参加	6

4. 現地パートナー

現地パートナーがある場合、主たるパートナーについて、次の中から2つまで選んで番号に○印を付けてください。

	919
・ 現地政府・政府系機関	1
・ 現地メーカー	2
・ 現地販売会社	3
・ 現地金融機関	4
・ 現地の個人	5
・ 第三国の企業	6
・ その他（具体的に）	7

5. 進出動機

海外進出に係る動機について、次の中から3つ選び、該当箇所に上位順に①, ②, ③の別に番号を記入してください。

- | | |
|---|-----|
| 原材料・資源の確保 | 920 |
| 海外生産の方がコスト面で有利なため、進出した | A |
| 日本における生産では、価格競争力の維持は困難であり、海外生産によるコストの引き下げが不可欠であった | B |
| 海外進出した国内納入先（組立メーカー等）へ、引き続き部品等を供給するため | C |
| 進出先現地での販売維持拡大を図るため | D |
| 同一地域内第三国での販売維持拡大を図るため | E |
| 域外第三国での販売維持拡大を図るため | F |
| 日本への逆輸入 | G |
| 配当等の収益の受取 | H |
| 為替リスク回避 | I |
| 貿易摩擦回避 | J |
| 現地での研究開発 | K |
| | L |

6. 投資決定のポイント

当該国、地域を投資先として決定した際のポイントについて、次の中から3つ選び、当該箇所に上位順に①, ②, ③の別に番号を記入してください。

- | | |
|-------------------------------|-----|
| 現地政府の産業育成・保護政策 | 921 |
| 良質で安価な労働力が確保できる | A |
| 技術者の確保が容易 | B |
| 部品等の現地調達が可能 | C |
| 土地等の現地資本が安価 | D |
| 品質価格面で、日本への逆輸入が可能 | E |
| 現地製品需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる | F |
| 進出先近隣第三国で製品需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる | G |
| 社会資本整備が必要水準を満たしている | H |
| 納入先を含む、他の日系企業の進出実績がある | I |
| その他（具体的に | J |
| | K |

7. 設備投資の目的

今期行った設備投資の主な目的について、次の中から選んで番号に○印を付けてください。

- | | |
|----------|-----|
| 新規生産設備 | 922 |
| 生産能力増強 | 1 |
| 合理化・省エネ化 | 2 |
| 研究開発 | 3 |
| 維持・修繕 | 4 |
| 環境保全 | 5 |
| その他（具体的に | 6 |
| | 7 |

8. 現地事情の問題点

現地事情の問題点について次の中から10項目まで選んで番号に○印を付けてください。そのうち最近特に悪化しつつあるものを5つまで選んで番号に○印を付けてください。

- | | | | |
|--|-----|-----|------|
| 部品、原材料等の現地調達要求 | 923 | 問題点 | 特に悪化 |
| 輸出義務又は製造物の特定地域向け輸出要求 | 1 | 1 | |
| 輸出入均衡要求（輸入の一定割合と同等量の輸出を要求されるもの） | 2 | 2 | |
| 国内販売要求 | 3 | 3 | |
| 技術移転要求 | 4 | 4 | |
| 製造要求（特定の製造物、部品の製造を要求されるもの）又は製造制限（特定の製造物の製造を制限あるいは禁止されるもの） | 5 | 5 | |
| 現地出資要求（外資の出資比率を制限するもの、又は出資比率に貿易の制限を行う等もの） | 6 | 6 | |
| 為替制限（投資者の外貨の調達を制限するもの） | 7 | 7 | |
| 送金制限（投資者の利益あるいは資本等の送金を制限するもの） | 8 | 8 | |
| 外国人雇用制限又は内国民雇用強制等の雇用関連の問題 | 9 | 9 | |
| 出資比率に関する現地政府の現地化要求 | 10 | 10 | |
| ビザ発給の制約 | 11 | 11 | |
| 政府調達、政府研究開発プログラム等への参加制限 | 12 | 12 | |
| 課税強化政策 | 13 | 13 | |
| 移転価格税制 | 14 | 14 | |
| 上記1～16までの規制・要請以外の政策変更に伴う問題点（例：輸入制限に伴い現地進出を余儀なくされて進出した後、輸入制限が撤廃・緩和されて、現地進出のメリットがなくなった等） | 15 | 15 | |
| 政治情勢不安 | 16 | 16 | |
| インフレの暴走 | 17 | 17 | |
| 流通機構の未発達 | 18 | 18 | |
| 販売競争の激化 | 19 | 19 | |
| インフラの未整備 | 20 | 20 | |
| 技術面も含めた下請企業の未整備 | 21 | 21 | |
| 労働争議 | 22 | 22 | |
| 質・量両面の労働力の確保 | 23 | 23 | |
| 現地パートナーとの協調 | 24 | 24 | |
| 操業地周辺の住民運動 | 25 | 25 | |
| その他（具体的に | 26 | 26 | |
| | 27 | 27 | |

9. 知的財産権問題

(1) 投資受入国における知的財産権（特許権・意匠権・商標権・著作権その他）の保護に関して問題はありますか。次の中から1つ選んで番号に○印を付けてください。

- | | |
|--|-----|
| 問題は無い | 924 |
| 法制度に不備がある | 1 |
| 法制度に不備はないが、権利付与手続に問題がある（審査期間が長い、運用が不透明、など） | 2 |
| 訴訟制度に不備がある（訴訟が遅い、損害賠償額が低い、など） | 3 |
| 模倣品取締り（水際措置を含む）に問題がある | 4 |
| 出願に当たって、弁理士不足、翻訳の手間がかかるなどの問題がある | 5 |
| 法制度や運用が厳しすぎる | 6 |
| | 7 |

- (2) 投資受入国において、自社製品の模倣品に係るトラブルがありますか。次の中から1つ選んで番号に○印を付けてください。

全くない	1
多少あるが、放置している	2
多少あるが、何らかの対策（訴訟又は行政上の措置等）をとっている	3
相当あるが、放置している	4
相当あるが、何らかの対策（訴訟又は行政上の措置等）をとっている	5
現状を把握していない	6

10. 本社企業との関係

- (1) 意思決定の際、本社企業の事前承認が要請されている事項について、次の中から5つまで選んで番号に○印を付けてください。

役員の任免	1
従業員の雇用・解雇	2
賃金の引上げ（ベースアップ等）	3
利益処分	4
新規設備投資の決定	5
製造方法の変更	6
販売条件の変更	7
研究開発投資の決定	8
子会社の設立・他社への資本参加	9
長期資金調達の決定	10
一定額以上の寄付	11

- (2) 次の部門の責任者について、日本側派遣者の場合は「1」、現地職員の場合は「2」、該当部門責任者がいない場合は「3」に○印を付けてください。

最高責任者	927	1	2	3
次席責任者	928	1	2	3
人事・労務部門	929	1	2	3
経理部門	930	1	2	3
販売部門	931	1	2	3
仕入部門	932	1	2	3
研究開発部門	933	1	2	3
企画・調査部門	934	1	2	3

11. 現地職員に対する研修制度

- (1) 研修制度の有無について、該当する番号に○印を付けてください。
また、ある場合には、平成10年の延べ研修人数を記入してください。

935	研修制度の有無	延べ研修人数
	1. 有り	人
	2. 無し	

- (2) (1)で「1. 有り」に○印を付けた現地法人のみお答えください。
研修形態について、次の中から2つまで選んで番号に○印を付けてください。

	936
・ 日本側出資者への派遣	1
・ 日本国内の研修機関	2
・ 現地社内	3
・ 現地の社外の研修機関	4
・ その他（具体的に）	5

12. 環境問題

- (1) 進出先国でどのような水準の環境対策を行っていますか。次の中から1つ選んで番号に○印を付けてください。

	937
・ 事業の内容等から特に行う必要がない	1
・ 環境ガイドラインは設定していないが、進出先国の環境基準（日本の環境基準を下回る）を遵守している	2
・ 環境ガイドラインは設定していないが、進出先国の環境基準（日本の環境基準と同程度かそれ以上）を遵守している	3
・ 進出先国の環境基準以上の措置として、自社の環境ガイドラインを設定しているが、その水準は日本の環境基準以下である	4
・ 進出先国の環境基準以上の措置として、自社の環境ガイドラインを設定しており、その水準は日本の環境基準と同程度かそれ以上である	5
・ 事業内容から環境対策が必要だが、進出先国の規制水準に至っていない	6

- (2) 実施している環境対策の内容について、次の中から該当するものをすべて選んで番号に○印を付けてください。

	938
・ 立地に際して環境アセスメントを実施する	1
・ 環境負荷要因の削減等に関する目標・計画を設定し、実施する	2
・ 環境基準等の遵守状況に関する自主的な監査を行う	3
・ 環境対策に必要な設備投資を実施する	4
・ 環境対策の担当者・セクションを設置する	5
・ 環境対策について対外的な情報提供を行う	6

13. 投資に対する評価

投資計画策定時との対比において、次の各項目の評価を5段階でお答えください。

1. 期待を大幅に下回る成果であった 2. 期待を若干下回る 3. おおむね期待通り
4. 期待を上回る成果があった 5. 期待を大幅に上回る成果があった。

939	総合評価	1	2	3	4	5
940	収益性	1	2	3	4	5
941	売上高	1	2	3	4	5
942	現地の投資適格度(*)	1	2	3	4	5

(*)：社会資本整備、政情、雇用状況等、総合的な進出しやすさ。

以上で終わります。御協力ありがとうございました。